

# 平成25年度 男女共同参画に関する意識調査結果

## 《概要版》

### ○ 調査目的

男女共同参画社会の実現に向け、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握し、今後の施策に反映させることを目的に意識調査を実施したもの。

### ○ 調査内容

1. 男女共同参画に関する「言葉」について
2. 家庭生活について
3. 職業について
4. 男女の人権について
5. 男女共同参画について

○ 調査期間 平成26年1月31日～2月14日

○ 調査対象 帯広市に住所を有する20歳以上の男女

○ 対象者の抽出 地区別・男女別・年齢階層別に2,000人を無作為抽出

○ 調査方法 メール便による調査票の発送、郵便回収

## 回答の状況

○ 回収結果 有効発送件数 1,988件 回収数 743件 回収率 37.4%

(※前回調査は、平成20年度34.8%)

### 回答者の属性

#### (1) 男女別回答数

|     | 回答数 | 比率    |
|-----|-----|-------|
| 男性  | 332 | 44.7% |
| 女性  | 409 | 55.0% |
| 無回答 | 2   | 0.3%  |

#### (2) 年齢別回答数

|        | 回答数 | 比率    |
|--------|-----|-------|
| 20～29歳 | 56  | 7.5%  |
| 30～39歳 | 92  | 12.4% |
| 40～49歳 | 103 | 13.9% |
| 50～59歳 | 142 | 19.1% |
| 60～69歳 | 168 | 22.6% |
| 70歳以上  | 182 | 24.5% |

#### (3) 既婚・未婚別回答数

|         | 回答数 | 比率    |
|---------|-----|-------|
| 未婚      | 95  | 12.8% |
| 既婚      | 553 | 74.4% |
| 離別または死別 | 88  | 11.8% |
| 無回答     | 7   | 0.9%  |

#### (4) 家庭形態別回答数（既婚者のみ）

|        | 回答数 | 比率    |
|--------|-----|-------|
| 共働き    | 224 | 40.5% |
| 共働きでない | 265 | 47.9% |
| その他    | 25  | 4.5%  |
| 無回答    | 39  | 7.1%  |

# 調査結果について

(※「前回調査」は平成20年度実施)

## 1. 男女共同参画に関する言葉について

### (1) 見たり聞いたりしたことのある言葉について (複数回答)

男女共同参画の普及・浸透状況の目安として、「言葉」の認識度合について、質問した。

今回から新たに質問項目に加えた「DV」については93.5%で、すでに広く普及した言葉となっていることが分かる。

【問1】言葉の認識 (抜粋) (%, ポイント)

|              | 前回調査 | 今回調査 | 増減   |
|--------------|------|------|------|
| DV           | ---  | 93.5 | ---  |
| 育児介護休業法      | 75.2 | 75.2 | 0.0  |
| 男女共同参画社会     | 43.3 | 58.7 | 15.4 |
| ワーク・ライフ・バランス | 22.1 | 32.3 | 10.2 |
| ジェンダー        | 27.7 | 28.4 | 0.7  |
| ポジティブ・アクション  | 13.9 | 19.9 | 6.0  |

今回調査で、「男女共同参画社会」については58.7%、「ワーク・ライフ・バランス」については32.3%となり、前回よりそれぞれ15.4ポイント、10.2ポイント増加しており、順調な浸透が図られてきている。

しかし、男女雇用機会均等法等に定められている重要措置である「ポジティブ・アクション (積極的改善措置)」は前回調査より6.0ポイント増加しているものの、19.9%と浸透状況は低い。

## 2. 家庭生活について

### (1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について

固定的な性別役割分担意識を表す代表的な例である「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について質問した。

【問2】「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方 (抜粋)

| 区分 | 前回調査 (%) |      | 今回調査 (%) |      | 増減 (ポイント) |      |
|----|----------|------|----------|------|-----------|------|
|    | 男性       | 女性   | 男性       | 女性   | 男性        | 女性   |
| 賛成 | 48.7     | 37.0 | 43.9     | 33.3 | △4.8      | △3.7 |
| 反対 | 42.7     | 55.8 | 46.4     | 54.2 | 3.7       | △1.6 |

「賛成」～『賛成』と『どちらかといえば賛成』の計  
「反対」～『反対』と『どちらかといえば反対』の計

前回調査では、男性は「賛成」(48.7%)が「反対」(42.7%)を上回っていたが、今回は「賛成」(43.9%)が「反対」(46.4%)を下回った。女性も「賛成」が前回より3.7ポイント減少しており、固定的な性別役割分担意識については、緩やかではあるが解消に向けた変化が見られる。

年齢別比較では、全体として高齢の世代になるほど「賛成」が多くを占める傾向にある。しかし20歳代については、明確に『賛成』と答えた割合が12.5%で、他の世代と比較して特徴的に多い。(30歳代2.2%、40歳代2.9%、50歳代2.8%)

### (2) 仕事・家庭生活等の優先度について (希望と現実)

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域や個人の生活」に対する各優先度について、希望と現実に分けて質問した。

希望としては、男女共に「仕事と家庭生活をともに優先」が最も多いが(男性41.9%、女性35.7%)、「現実」の優先度では、男性は「仕事を優先」(35.5%)、女性は「家庭を優先」(29.8%)がそれぞれ最も多い結果になっている。

さらに「仕事と家庭生活をともに優先」を希望した人を抽出し、現実の優先度を比較したところ（右表）、男性の 38.1%、女性の 28.8%が「仕事」優先になっており、男性の 10.8%、女性の 17.8%が「家庭生活」優先になっている。

【問5】「仕事」と「家庭生活」をともに優先を希望した人の現実の優先度（抜粋）

|    | 「仕事」と「家庭生活」をともに優先 | 「仕事」を優先 | 「家庭生活」を優先 | 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 |
|----|-------------------|---------|-----------|-------------------------|
| 全体 | 39.5%             | 33.2%   | 14.3%     | 5.2%                    |
| 男性 | 41.0%             | 38.1%   | 10.8%     | 3.6%                    |
| 女性 | 37.7%             | 28.8%   | 17.8%     | 6.8%                    |

現実には「仕事」と「家庭生活」等との両立は、難しい状況にあると考えられる。

### 3. 職業について

#### (1) 女性が職業を持つことに関する考え方について

女性が職業を持つことに関する考え方について質問したところ、男女ともに、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が最も多く（男

【問6】女性が職業を持つことについて（抜粋）（%）

| 区分 | 子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい | 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい | 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい | 結婚するまでは、職業をもつ方がよい | 女性は職業をもたない方がよい |
|----|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-------------------|----------------|
| 全体 | 41.0                             | 33.6                  | 6.2                  | 3.5               | 0.3            |
| 男性 | 43.4                             | 34.6                  | 5.1                  | 3.3               | 0.6            |
| 女性 | 39.1                             | 33.0                  | 7.1                  | 3.7               | 0.0            |

性 43.4%、女性 39.1%）、次いで「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」（男性 34.6%、女性 33.0%）となっている。また、過去からの調査結果の推移を見ると「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という考え方が増加の傾向にある。（H12年 26.9%、H16年 28.5%、H20年 26.5%、今回調査 33.6%）

#### (2) 女性の働きやすさについて

女性の働きやすさについて質問したところ、「大変働きやすい」「ある程度働きやすい」と答えた人は 32.3%で、「働きやすいとは思わない」「あまり働きやすいとは思わない」と答えた人は、50.2%であった。男女による大きな違いは無く、過去からの調査と比較して、「ある程度働きやすい」が増加傾向にあるものの、大きな変化は見られない。

「働きやすいとは思わない」と答えた人に理由を質問したところ、男女ともに「育児施設」や「労働条件」、「働く場が限られている」といった働くための条件・環境に関することが上位3項目を占めた。

【問7-2】女性が働きやすくない状況と思う理由（抜粋）複数選択（%）

| 区分                    | 全体   | 男性   | 女性   |
|-----------------------|------|------|------|
| 育児施設が十分整備されていない       | 75.3 | 84.4 | 67.8 |
| 労働条件が整っていない           | 73.2 | 71.9 | 74.1 |
| 働く場が限られている            | 67.0 | 69.5 | 65.4 |
| 結婚・出産退職の慣行がある         | 43.2 | 46.7 | 40.0 |
| 昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある  | 39.4 | 47.9 | 32.2 |
| 「男は仕事、女は家庭」という社会通念がある | 36.2 | 36.5 | 35.6 |
| 家庭の理解、協力が得にくい         | 31.6 | 27.5 | 35.1 |
| 能力発揮の場が少ない            | 27.3 | 32.3 | 23.4 |

また、「結婚・出産退職の慣行がある」、「昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある」、「男は仕事、女は家庭という社会通念がある」、「家庭の理解、協力が得にくい」を理由に選んだ人は 30~40%代となっている。

性別による固定的役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの理解が進んでいないことも、女性が働きやすくない要因となっていると考えられる。

## 4. 男女の人権について

### (1) DV、セクハラの実験等について（複数回答）

今回から新たにDVやセクハラについての被害経験の有無や、DV被害者の相談先等について質問した。

女性のDV被害は 9.5%、セクハラ被害は 13.4%となっている。男性のDV被害も 2.7%となっているが、DV・セクハラともに被害の割合は女性に偏っている。

【問9、10】DV、セクハラについての経験等

| 区 分                       | DV   |      |      | セクハラ |      |      |
|---------------------------|------|------|------|------|------|------|
|                           | 全体   | 男性   | 女性   | 全体   | 男性   | 女性   |
| 自分が直接被害を受けた経験がある          | 6.5  | 2.7  | 9.5  | 7.8  | 0.9  | 13.4 |
| 相談を受けたことがある               | 10.9 | 9.6  | 11.7 | 7.7  | 7.5  | 7.6  |
| 相談を受けたことはないが、当事者を知っている    | 17.6 | 17.5 | 17.6 | 10.9 | 10.8 | 10.8 |
| テレビや新聞などで話題になっていることは知っている | 82.8 | 82.5 | 82.9 | 81.2 | 81.3 | 80.9 |
| 見聞きしたことはない                | 12.4 | 14.5 | 10.8 | 13.5 | 15.1 | 12.2 |

DV被害を受けた経験のある人に、相談先について質問したところ、家族・親族 45.8%、友人・知人 37.5%、警察や医師、弁護士、市の女性相談等が続いている。

市の女性相談件数や相談に占める「DVに関する相談」の割合は、毎年増加している。（H25 年度相談件数 417 件、DVに関する相談の占める割合 54.2% 前年比 5.6 ポイント増）

一方で、DV被害を受けても「誰にも相談をしなかった」と回答した人が 35.4%あった。一人で苦しみ続けるDV被害者が潜在していると考えられる。

## 5. 男女共同参画について

### (1) 各分野での男女の地位の平等感について

男女共同参画の進み具合の目安として、各分野での男女の地位の平等感について質問した。

前回調査と比較すると、全ての分野において「平等」と回答のあった割合が増加している。特に「家庭生活」が 10.0 ポイント、「職場」が 4.5 ポイントと、身近な場での男女の地位の平等感が広がっている。

【問13】各分野での男女の地位の平等感

|           | 今回調査 |      |      | 前回調査 | 増減   |
|-----------|------|------|------|------|------|
|           | 男性優遇 | 女性優遇 | 平等   | 平等   | 平等   |
| 社会通念・慣習など | 73.0 | 3.1  | 12.1 | 9.9  | 2.2  |
| 社会全体      | 70.8 | 3.4  | 13.5 | 11.6 | 1.9  |
| 政治の場      | 68.1 | 1.2  | 15.2 | 14.5 | 0.7  |
| 職場        | 66.8 | 5.6  | 16.7 | 12.2 | 4.5  |
| 家庭生活      | 50.0 | 9.4  | 33.8 | 23.8 | 10.0 |
| 法律・制度     | 42.7 | 7.6  | 30.3 | 30.1 | 0.2  |
| 学校教育の場    | 16.7 | 4.5  | 57.9 | 55.3 | 2.6  |

「男性優遇」～「男性が非常に優遇」、「どちらかと言えば男性」の計  
「女性優遇」～「女性が非常に優遇」、「どちらかと言えば女性」の計

しかし、学校教育の場では半数以上の人々が平等になっていると感じているものの、「社会通念・慣習など」、「政治の場」さらに「社会全体」でも平等感はまだまだ低いと感じており、男女平等な社会に向かいつつも、その速度はまだ緩やかである。

※ この調査結果は、プランの中間点検や今後の事業推進の資料として活用を図っていきます。